

四半期報告書

(第36期第1四半期)

自 平成22年12月1日
至 平成23年2月28日

アルテック株式会社

東京都新宿区荒木町13番地4

第36期 第1四半期（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

アルテック株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	33
第二部 提出会社の保証会社等の情報	34

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月14日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	アルテック株式会社
【英訳名】	ALTECH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 張能 徳博
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03 - 5363 - 0925（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 瀧川 賢一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03 - 5363 - 0925（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 瀧川 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第36期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期
会計期間	自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日
売上高 (千円)	3,952,286	3,475,332	19,272,796
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△12,144	△52,238	365,635
当期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△56,208	△122,637	7,354
純資産額 (千円)	9,250,736	8,688,515	9,102,182
総資産額 (千円)	17,815,888	15,482,854	15,857,447
1株当たり純資産額 (円)	476.51	452.53	466.90
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△2.94	△6.42	0.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.1	55.8	56.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,407	387,284	674,003
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△115,000	△200,772	△418,898
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	420,864	113,144	△825,712
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,414,157	2,615,764	2,328,920
従業員数 (人)	652	593	602

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第35期第1四半期連結累計(会計)期間および第36期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についての異動は「3 関係会社の状況」に記載したとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社の株式を追加取得し、議決権の所有割合がそれぞれ100.0%となっております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)
(連結子会社) アルテック・エンジニアリング株式会社	東京都 新宿区	30,000 千円	商社事業	100.0	兼務1	兼務1
アルパレット株式会社	福井県 坂井市	100,000 千円	その他の事業	100.0	兼務1	兼務5

- (注) 1. 平成22年12月1日付で株式を追加取得し、完全子会社となったものであります。
2. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
3. 詳細については、「第5 経理の状況 注記事項 企業結合等関係」に記載しております。

また、当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)
(連結子会社) Altech New Materials (Thailand) Co., Ltd.	タイ ワンノイ市	37,000 千タイバーツ	ブリフォーム事業	100.0	-	兼務3

- (注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数 (人)	593 [181]
----------	-----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。臨時従業員には、パートタイマー、アルバイトおよび派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数 (人)	116 [2]
----------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。臨時従業員には、パートタイマー、アルバイトおよび派遣社員を含んでおります。
3. 従業員数が当第1四半期会計期間において31人減少したのは、主に商社事業において経営の合理化を図るために実施した希望退職制度によるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
プリフォーム事業	634,065	—
その他の事業	350,566	—
合計	984,631	—

- (注) 1. 上記の金額は、製造原価によっており消費税等は含まれておりません。
 2. 商社事業においては、生産活動を行っていないため生産実績を記載しておりません。
 3. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
商社事業	2,857,234	—	2,754,435	—
プリフォーム事業	999,979	—	—	—
その他の事業	491,281	—	—	—
合計	4,348,495	—	2,754,435	—

- (注) 1. 上記の金額は、販売価額によっており消費税等は含まれておりません。
 2. プリフォーム事業およびその他の事業においては、得意先との間で製品の継続的な販売契約を締結しておりますが、販売数量等を確定させていないため、受注残高を記載しておりません。
 3. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
商社事業	1,984,070	—
プリフォーム事業	999,979	—
その他の事業	491,281	—
合計	3,475,332	—

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間においては、販売実績が総販売実績に対する割合が10%を超えている相手先がないため記載しておりません。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)
任天堂株式会社	554,566	14.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日～平成23年2月28日）におけるわが国経済は、政府の経済対策による下支えやアジアを中心とした新興国経済に牽引される形で緩やかな景気の回復が見られる一方で、円高やデフレの進行により雇用情勢の悪化も依然として懸念されるなど、景気の先行きが不透明な中で推移いたしました。

このような市場環境の下、当社グループは、商社事業においては、「新商品の発掘」および「コスト構造改革」、プリフォーム事業においては、「適切な設備投資」および「生産効率の向上」を柱として経営計画の実現に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、季節変動要因から相対的に低調に推移する中、3,475百万円（前年同四半期比12.1%減）となったものの、徹底したコスト削減に努めたことにより営業損失は47百万円（前年同四半期は30百万円の損失）、経常損失は52百万円（前年同四半期は12百万円の損失）となりました。四半期純損失は、本社移転の意思決定に伴う固定資産の減損損失58百万円および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額18百万円を特別損失に計上したこと等から122百万円（前年同四半期は56百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①商社事業

当第1四半期連結会計期間の売上高は2,000百万円、セグメント損失は154百万円となりました。

②プリフォーム事業

当第1四半期連結会計期間の売上高は999百万円、セグメント利益は105百万円となりました。

③その他の事業

当第1四半期連結会計期間の売上高は555百万円、セグメント利益は43百万円となりました。

- （注）1. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）業績の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
2. 「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）業績の状況」のセグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。また、当第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同四半期との金額比較は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて286百万円増加し、2,615百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は387百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が103百万円の損失となったことに加え、たな卸資産の増加474百万円および前渡金の増加155百万円ならびに仕入債務の減少282百万円があったものの、減価償却費223百万円等の非資金項目の調整に加え、売上債権の減少799百万円および前受金の増加434百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は200百万円となりました。これは主に、プリフォーム事業における製造設備を主とする設備投資支出91百万円に加え、連結子会社であるアルパレット株式会社およびアルテック・エンジニアリング株式会社の株式を追加取得し100%子会社化したことによる支出124百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は113百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出187百万円および配当金の支払額44百万円があったものの短期借入金の純増額244百万円および社債の発行による収入100百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,354,596	19,354,596	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,354,596	19,354,596	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月25日 (注)	—	19,354,596	—	5,527,829	△1,000,000	1,783,821

(注) 会社法448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 262,400	—	—
完全議決権株式（その他）（注）1	普通株式 19,020,900	190,209	—
単元未満株式（注）2	普通株式 71,296	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	19,354,596	—	—
総株主の議決権	—	190,209	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
(自己保有株式) アルテック 株式会社	東京都新宿区 荒木町13番地4	262,400	—	262,400	1.36
計	—	262,400	—	262,400	1.36

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月
最高（円）	324	360	379
最低（円）	221	303	309

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,615,764	2,328,920
受取手形及び売掛金	2,854,146	3,665,061
商品及び製品	1,315,451	914,583
原材料及び貯蔵品	278,989	211,795
前渡金	540,819	388,102
繰延税金資産	30,025	31,457
その他	237,181	364,493
貸倒引当金	△19,635	△18,873
流動資産合計	7,852,743	7,885,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,487,249	1,595,857
機械装置及び運搬具（純額）	2,865,057	2,618,422
土地	80,479	80,479
リース資産（純額）	189,763	162,190
建設仮勘定	122,565	678,781
その他（純額）	647,637	560,010
有形固定資産合計	※1 5,392,752	※1 5,695,741
無形固定資産		
ソフトウェア	52,254	54,388
その他	102,582	105,284
無形固定資産合計	154,837	159,672
投資その他の資産		
投資有価証券	314,976	309,588
関係会社出資金	1,081,866	1,092,433
長期貸付金	35,000	35,000
敷金及び保証金	230,521	267,798
繰延税金資産	21,524	20,866
その他	※3 928,889	※3 921,063
貸倒引当金	△530,257	△530,257
投資その他の資産合計	2,082,521	2,116,493
固定資産合計	7,630,111	7,971,907
資産合計	15,482,854	15,857,447

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,101,715	2,391,333
短期借入金	※4 1,376,980	※4 1,171,132
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	18,276	29,983
前受金	946,710	514,299
繰延税金負債	—	2,566
その他	760,028	971,602
流動負債合計	5,223,711	5,080,918
固定負債		
社債	80,000	—
長期借入金	※4 1,239,974	※4 1,412,900
その他	250,652	261,445
固定負債合計	1,570,627	1,674,345
負債合計	6,794,339	6,755,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,366,770	2,783,821
利益剰余金	1,539,079	1,301,941
自己株式	△222,695	△222,688
株主資本合計	9,210,983	9,390,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,276	△16,313
繰延ヘッジ損益	△4,123	△15,314
為替換算調整勘定	△573,410	△445,160
評価・換算差額等合計	△571,257	△476,788
少数株主持分	48,789	188,066
純資産合計	8,688,515	9,102,182
負債純資産合計	15,482,854	15,857,447

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	※1 3,952,286	3,475,332
売上原価	3,176,751	2,847,598
売上総利益	775,535	627,733
販売費及び一般管理費	※2 805,717	※2 675,276
営業損失(△)	△30,182	△47,543
営業外収益		
受取利息	2,864	4,106
為替差益	68,645	10,837
持分法による投資利益	20,672	29,707
その他	13,909	10,421
営業外収益合計	106,091	55,073
営業外費用		
支払利息	32,508	25,729
デリバティブ評価損	42,008	16,005
その他	13,537	18,033
営業外費用合計	88,053	59,768
経常損失(△)	△12,144	△52,238
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,837	—
固定資産売却益	—	1,290
保険解約返戻金	—	7,177
負ののれん発生益	—	22,279
特別利益合計	14,837	30,747
特別損失		
減損損失	—	※3 58,523
投資有価証券売却損	—	5,561
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,399
特別損失合計	—	82,484
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,692	△103,975
法人税、住民税及び事業税	38,557	16,548
法人税等調整額	9,133	△2,840
法人税等合計	47,691	13,707
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△117,683
少数株主利益	11,210	4,953
四半期純損失(△)	△56,208	△122,637

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,692	△103,975
減価償却費	217,896	223,479
減損損失	—	58,523
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,635	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,399
のれん償却額	—	3,775
負ののれん発生益	—	△22,279
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30,820	761
受取利息及び受取配当金	△3,609	△5,000
支払利息	32,508	25,729
為替差損益(△は益)	△3,981	△5,008
持分法による投資損益(△は益)	△20,672	△29,707
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,290
売上債権の増減額(△は増加)	1,190,534	799,386
たな卸資産の増減額(△は増加)	△906,066	△474,406
投資有価証券売却損益(△は益)	—	5,561
破産更生債権等の増減額(△は増加)	17,303	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△430,772	△282,426
前渡金の増減額(△は増加)	159,838	△155,878
未払費用の増減額(△は減少)	△133,224	△143,432
前受金の増減額(△は減少)	86,047	434,568
その他	42,019	74,438
小計	216,058	421,217
利息及び配当金の受取額	4,416	5,780
利息の支払額	△32,970	△21,899
法人税等の支払額	△29,097	△23,403
法人税等の還付額	—	5,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,407	387,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△116,610	△91,411
有形固定資産の売却による収入	671	5,830
投資有価証券の売却による収入	—	11,055
関係会社株式の取得による支出	—	△124,674
貸付金の回収による収入	3,000	—
その他	△2,061	△1,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,000	△200,772

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	683,711	244,377
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△198,293	△187,425
社債の発行による収入	—	100,000
配当金の支払額	△87,924	△44,685
少数株主への配当金の支払額	△1,350	—
その他	△25,279	878
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,864	113,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,588	△12,811
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	488,859	286,844
現金及び現金同等物の期首残高	2,925,297	2,328,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,414,157	* 2,615,764

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 Altech New Materials (Thailand) Co., Ltd. を新たに設立したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 9社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失および経常損失はそれぞれ3,124千円増加し、税金等調整前四半期純損失は21,523千円増加しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
たな卸資産の実地棚卸の省略	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
貸倒引当金の貸倒実績率	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,627,632千円 であります。</p> <p>2 貸出コミットメント 当社においては、運転資金および事業投資資金の機 動的、効率的な資金調達を行うことを目的に、取引銀 行5行との間で貸出コミットメント契約を締結してお ります。当四半期連結会計期間末における貸出コミ ットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 長期預金 「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示し ている長期預金200,000千円(当初預入期間15年、満 期日平成31年3月25日)は、期限前解約権を預入銀行 のみが保有しており、当社から解約を行う場合、預入 銀行所定の中途解約精算金を支払う必要があります。 これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>	貸出コミットメント総額	2,100,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,525,232千円 であります。</p> <p>2 貸出コミットメント 当社においては、運転資金および事業投資資金の機 動的、効率的な資金調達を行うことを目的に、取引銀 行5行との間で貸出コミットメント契約を締結してお ります。当連結会計年度末における貸出コミットメン トに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 長期預金 同左</p>	貸出コミットメント総額	2,100,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	1,000,000千円
貸出コミットメント総額	2,100,000千円												
借入実行残高	1,100,000千円												
差引額	1,000,000千円												
貸出コミットメント総額	2,100,000千円												
借入実行残高	1,100,000千円												
差引額	1,000,000千円												

<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度末 (平成22年11月30日)</p>
<p>※4 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入残高500,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,000,000千円、借入残高一千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,100,000千円、借入残高770,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	<p>※4 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入残高500,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,000,000千円、借入残高一千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,100,000千円、借入残高880,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>

<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度末 (平成22年11月30日)</p>								
<p>(4) 連結子会社である愛而泰可新材料(蘇州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成21年3月20日、借入残高1,057千アメリカドル(87,456千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(蘇州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(5) 連結子会社である愛而泰可新材料(広州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成21年3月25日、借入残高1,057千アメリカドル(87,456千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(広州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	<p>(4) 連結子会社である愛而泰可新材料(蘇州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成21年3月20日、借入残高1,131千アメリカドル(96,475千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(蘇州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(5) 連結子会社である愛而泰可新材料(広州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成21年3月25日、借入残高1,131千アメリカドル(96,475千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(広州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>								
<p>5 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="204 1574 794 1648"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結子会社ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.への出資に関して、(株)三井住友銀行の子会社であるSBCS Co., Ltd.及びSMSB Co., Ltd.の出資額等9,550千円(3,472千パーツ)の保証を行っております。</p>	保証先	金額	偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	12,500千円	<p>5 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="853 1574 1449 1648"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">12,840千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結子会社ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.への出資に関して、(株)三井住友銀行の子会社であるSBCS Co., Ltd.及びSMSB Co., Ltd.の出資額等9,967千円(3,472千パーツ)の保証を行っております。</p>	保証先	金額	偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	12,840千円
保証先	金額								
偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	12,500千円								
保証先	金額								
偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	12,840千円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)																																				
<p>※1 当社グループの卸売事業においては、得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、主力商品である輸入機械の多くが6ヶ月前後の通常納期であるため売上が第4四半期に集中する傾向があります。このため、第4四半期連結会計期間の売上高と他の四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">252,638千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">53,442千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">52,948千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">67,139千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">92,109千円</td> </tr> </table>	給料手当	252,638千円	賞与	53,442千円	福利厚生費	52,948千円	旅費交通費	67,139千円	賃借料	92,109千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">222,848千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">43,646千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">49,135千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">45,681千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">63,073千円</td> </tr> </table> <p>※3 当第1四半期連結累計期間において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>本社事務所</td> <td>建物</td> <td>58,437千円</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>本社事務所</td> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>81千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>58,519千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき、商社事業については営業拠点を、プリフォーム事業については工場を、その他の事業については営業拠点または工場をそれぞれグループピングの単位としております。</p> <p>本社事務所の建物および工具、器具及び備品については、当第1四半期連結累計期間において、本社移転の意思決定を行い、除却する見込みとなったため、回収可能価額をゼロとして、帳簿価額全額を減額しております。</p>	給料手当	222,848千円	賞与	43,646千円	福利厚生費	49,135千円	旅費交通費	45,681千円	賃借料	63,073千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都新宿区	本社事務所	建物	58,437千円	東京都新宿区	本社事務所	工具、器具 及び備品	81千円	合計			58,519千円
給料手当	252,638千円																																				
賞与	53,442千円																																				
福利厚生費	52,948千円																																				
旅費交通費	67,139千円																																				
賃借料	92,109千円																																				
給料手当	222,848千円																																				
賞与	43,646千円																																				
福利厚生費	49,135千円																																				
旅費交通費	45,681千円																																				
賃借料	63,073千円																																				
場所	用途	種類	減損損失																																		
東京都新宿区	本社事務所	建物	58,437千円																																		
東京都新宿区	本社事務所	工具、器具 及び備品	81千円																																		
合計			58,519千円																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金勘定 3,414,157千円	現金及び預金勘定 2,615,764千円
現金及び現金同等物 <u>3,414,157千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,615,764千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	19,354,596

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	262,519

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	57,276	3.00	平成22年11月30日	平成23年2月28日	資本剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,942,635	1,009,651	3,952,286	—	3,952,286
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,353	426,032	481,386	(481,386)	—
計	2,997,989	1,435,683	4,433,672	(481,386)	3,952,286
営業利益又は営業損失(△)	△309,207	320,855	11,647	(41,829)	△30,182

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、提供する商品・製品・サービスの種類、性格等を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な商品・製品等の内容

事業区分	主な商品・製品・サービスの内容	
卸売事業	産業機械・機器分野	ペットボトルブロー成形機、無菌充填機、プリフォーム成形機、パレット製造ライン、グラビア印刷機、フレキソ印刷機、DVD・BD検査装置、食品機械、医薬品異物検査装置、再生処理機械、各種機械エンジニアリング・保守サービス
	産業資材分野	各種合成樹脂原料、廃プラスチック
	メディアパッケージ分野	BDケース、DVDケース
	その他の分野	情報処理システム、リサイクルパレット、理化学機器
製造事業	食品・飲料容器分野	ペットボトル用プリフォーム、ペットボトル、プラスチックキャップ
	その他の分野	リサイクルパレット、容器包装リサイクルサービス

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,916,494	1,035,792	3,952,286	—	3,952,286
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,377	94,762	146,140	(146,140)	—
計	2,967,872	1,130,554	4,098,426	(146,140)	3,952,286
営業利益又は営業損失(△)	△243,442	255,423	11,980	(42,162)	△30,182

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア…中国、タイ、インドネシア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	13,244	308,678	1,101,410	16,240	1,439,574
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	3,952,286
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.3	7.8	27.9	0.4	36.4

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…アメリカ、カナダ

(2) 欧州…ドイツ、イギリス、スイス等

(3) アジア…中国、香港、台湾等

(4) その他…南アフリカ、トルコ、メキシコ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に産業機械・機器等の仕入・販売およびこれに関連するサービスの提供と、これらから派生するプラスチック成型品の製造・販売およびこれに関連するサービスの提供を行っております。

従って、当社グループは、製品およびサービスの類似性から区分される「商社事業」「プリフォーム事業」「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

商社事業は、主として当社、ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.、愛而泰可貿易（上海）有限公司、アルテック・エンジニアリング株式会社が展開し、産業機械・機器等の仕入・販売およびこれに関連するサービスの提供を行っております。

プリフォーム事業は、主として愛而泰可新材料（蘇州）有限公司、愛而泰可新材料（広州）有限公司、PT. ALTECH、Altech New Materials (Thailand) Co., Ltd. が展開し、飲料用等のプリフォームおよびプラスチックキャップの製造・販売ならびにこれに関連するサービスの提供を行っております。

その他の事業は、アルパレット株式会社が輸送用リサイクルプラスチックパレットの製造・販売、アルテックアイティ株式会社が情報通信機器の販売およびこれに関連するサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商社事業	プリフォーム 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,984,070	999,979	491,281	3,475,332	—	3,475,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,243	—	64,632	80,876	△80,876	—
計	2,000,314	999,979	555,913	3,556,208	△80,876	3,475,332
セグメント利益又は損失（△）	△154,359	105,191	43,787	△5,380	△42,162	△47,543

（注）1. セグメント利益の調整額△42,162千円には、セグメント間取引消去△31,952千円、のれんの償却額△3,775千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△17,857千円および固定資産の調整額11,423千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社の本社移転の意思決定に伴い、廃棄する予定の固定資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額して、減損損失を計上しております。報告セグメントごとの計上額は、「商社事業」セグメントで46,136千円となります。なお、各報告セグメントに配賦していない減損損失は12,382千円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建	137,646	137,315	330
	買建	640,297	558,117	△82,179
	通貨スワップ取引	318,087	61,768	61,768
	金利スワップ取引	1,302,340	△14,350	△14,350

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価は、通貨スワップ契約及び金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約取引について、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。
3. 上記通貨スワップ契約及び金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

共通支配下の取引等

子会社(アルテック・エンジニアリング株式会社)の株式の追加取得

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

企業の名称:アルテック・エンジニアリング株式会社

事業の内容:産業機械・機械の据付・調整・保守サービス

(2) 企業結合日

平成22年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ経営の効率化とガバナンスの強化を図るため、株主間で合意のもと少数株主が保有する全株式を取得し、完全子会社したものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引のうち少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金及び預金 19,503千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

3,775千円

② 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価、当該追加取得に伴う少数株主持分の金額との差額によるもの。

③ 償却方法及び償却期間

一括償却

子会社（アルパレット株式会社）の株式の追加取得

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

企業の名称：アルパレット株式会社

事業の内容：プラスチックパレットの製造・販売・容器包装リサイクルサービス

(2) 企業結合日

平成22年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ経営の効率化とガバナンスの強化を図るため、株主間で合意のもと少数株主が保有する全株式を取得し、完全子会社したものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引のうち少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金及び預金 105,170千円

(2) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生した負ののれんの金額

22,279千円

② 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価、当該追加取得に伴う少数株主持分の金額との差額によるもの。

③ 償却方法及び償却期間

一括償却

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	452.53円	1株当たり純資産額	466.90円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△2.94円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△6.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(千円)	△56,208	△122,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△56,208	△122,637
期中平均株式数(株)	19,092,378	19,092,094

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月9日

アルテック株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 友 滋 尊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルテック株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月14日

アルテック株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 隆志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルテック株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。